

# 自治体再生への新発想

## 自治体と住民との本格的協働の時代

三重大学人文学部教授 児玉克哉

### 1) 崩壊する自治体

これからの自治体運営は容易ではありません。財政は圧迫され、予算は大幅なカットが続きます。10年前までのかなり自由に予算が使えて、放漫な経営のできていた時代とは全く異なります。事業費がほとんどなくなり、住民サービス機関としての自治体の意味は著しく減退していくのです。

### 2) 自治体・自治体職員の役割の変化 主役から脇役へ

これからの自治体は、市民の力をどう引き出すかが問われています。市民へのサービスという発想ではなく、市民の活力を引き出し、調整していくことに徹する自治体の発想こそが、これからの自治体のスタンスとなるべきだと考えています。市民の側の努力も重要である。住民自治を自ら実践できるかどうか、地域の活性化を大きく左右します。自治体職員は住民の力を引き出すためのコーディネーターになるべきです。公と私の関係から、協働の発想が必要になります。

### 3) X理論とY理論

X理論とは「人間は本来怠惰な生き物で、自ら責任を取ろうとせず、放っておくと仕事をしなくなる」という考え方で、性悪説を前提とした管理者の態度を表します。Y理論とは「人間は本来働くのが好きであり、自己実現のために自ら貢献する意欲がある」という考え方で、性善説を前提としたものの見方表します。Y理論による自治体の再生が必要です。職員がやる気を出すという点においても、市民がやる気を出すという点においても重要です。

### 4) 参加型の手法

参加型のまちづくりの手法は市民の積極的な態度を形成する上で、有効な方法の一つであることは間違いありません。参加型、変革志向的、自主的、創造的といったキーワードがこれからのまちづくりに必要とされています。

参加型まちづくりの有利な点のもう一つは、参加者を結びつけ、グループ化を進める可能性が高いことです。参加者が意見を交わしたり、共同作業を行ったりする機会が多く、人間的な付き合いにつながる可能性があります。

### 5) 市民主体型の予算編成

自治体が本格的に市民参画型の市政を行おうとするなら、予算もそれが可能な形にすることが必要です。これまでの小さなスケールの補助金のシステムでは、市民がプロフェッショナルな仕事をしていくことは不可能です。何千万円、何億円といったレベルの業務委託・提携をしていくには、市民団体とその活動を評価していくシステムが必要です。きちんとしたレフリー制度のもとに、ダイナミックな市民参画型市政が可能になります。

